



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場会社名 東京インキ株式会社
 コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大橋 淳男
 (氏名) 佐藤 健二
 配当支払開始予定日

TEL 03-5902-7652
 平成23年12月2日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	22,644	△1.2	134	△18.2	176	△15.8	43	△97.8
23年3月期第2四半期	22,919	△0.1	164	193.2	209	81.5	2,006	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △71百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 1,347百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1.60	—
23年3月期第2四半期	74.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	43,401	18,333	41.7	668.29
23年3月期	44,521	18,486	41.0	674.03

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 18,098百万円 23年3月期 18,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,200	△0.9	480	15.8	550	3.6	350	△81.6	12.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	27,257,587 株	23年3月期	27,257,587 株
24年3月期2Q	175,306 株	23年3月期	171,727 株
24年3月期2Q	27,082,548 株	23年3月期2Q	27,085,850 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧に伴い、製造業を中心に予想以上の回復が見られましたが、欧州債務問題の深刻化や円高の長期化など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定やあらゆるコストの削減に努めてまいりましたが、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が226億4千4百万円で前年同四半期比2億7千4百万円の減収（1.2%減）となり、営業利益は1億3千4百万円で前年同四半期比2千9百万円の減益（18.2%減）、経常利益は1億7千6百万円で前年同四半期比3千2百万円の減益（15.8%減）、四半期純利益は4千3百万円で固定資産の売却による特別利益が発生した前年同四半期に比べ大幅な減益となり、19億6千2百万円の減益（97.8%減）となりました。

次にセグメント別に概況をご報告いたします。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして、記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、主に原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

グラビアインキは、食品包材向けが健闘したものの、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行しており、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、新分野向けの機器が寄与し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は81億2千9百万円となり前年同四半期比2千6百万円の増収（0.3%増）、セグメント損失は原材料価格の上昇が大きく影響し、7千9百万円（前年同四半期は1億3千9百万円のセグメント利益）となりました。

(化成品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、東日本大震災の影響で自動車用途での受注が減少いたしました。その他用途の需要が拡大し、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途の受注回復がありましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は106億4千8百万円となり前年同四半期比3億4千6百万円の減収（3.2%減）、セグメント利益は7億6千1百万円で前年同四半期比7千8百万円の減益（9.4%減）となりました。

(加工品事業部門)

工業材料は、水処理用途の受注が減少いたしました。新規用途の製品が寄与し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

包装材料は、好・不況が混在し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

仕入商品は、市況の悪化から一部回復の動きが見られ、前年同四半期並みとなりました。

この結果、加工品事業部門の売上高は37億1千4百万円となり前年同四半期比5千3百万円の減収（1.4%減）、セグメント利益は新規用途の製品が寄与し、6千1百万円で前年同四半期比2千6百万円の増益（74.6%増）となりました。

(不動産賃貸事業部門)

不動産賃貸事業部門の売上高は1億5千2百万円となり、前年同四半期比9千9百万円の増収（185.8%増）、セグメント利益は8千2百万円で前年同四半期比5千2百万円の増益（177.8%増）となりました。

これは、前第2四半期より不動産による賃貸収入が発生したことによるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は434億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少4億4千4百万円、受取手形及び売掛金の減少6億8千6百万円及びたな卸資産の増加5億6千4百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は250億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千7百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億2千1百万円と短期借入金の増加3億2千5百万円、長期借入金の減少6億7千8百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は183億3千3百万円となり前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少3千7百万円及びその他の包括利益累計額の減少1億1千7百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は10億6千3百万円で、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円の減少(29.5%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億9千4百万円の収入となりました(前年同四半期は、16億1百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億2千9百万円、減価償却費8億7千1百万円が計上され、売上債権の減少5億1千4百万円、仕入債務の減少2億2千万円、たな卸資産の増加5億7千7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億9千7百万円の支出となりました(前年同四半期は、8億8千5百万円の収入)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億8千3百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億4千1百万円の支出となりました(前年同四半期は、20億9百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額3億2千5百万円、長期借入金の返済による支出8億2千8百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の動向を勘案し、第2四半期連結累計期間の業績予想(平成23年5月13日発表)を変更しております。詳細につきましては、平成23年10月31日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

通期連結業績予想に関しましては、今後の経済情勢等が不透明であることから、現時点においては前回発表数値(平成23年5月13日発表)に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602	1,158
受取手形及び売掛金	16,491	15,804
商品及び製品	3,481	3,783
仕掛品	1,673	1,731
原材料及び貯蔵品	1,467	1,671
繰延税金資産	177	121
その他	309	98
貸倒引当金	△141	△43
流動資産合計	25,061	24,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,052	7,930
機械装置及び運搬具（純額）	3,281	2,920
工具、器具及び備品（純額）	134	113
土地	3,710	3,710
リース資産（純額）	324	313
建設仮勘定	3	203
有形固定資産合計	15,506	15,191
無形固定資産		
リース資産	29	24
その他	79	69
無形固定資産合計	109	93
投資その他の資産		
投資有価証券	3,542	3,425
繰延税金資産	109	113
その他	462	638
貸倒引当金	△270	△387
投資その他の資産合計	3,843	3,789
固定資産合計	19,459	19,074
資産合計	44,521	43,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,228	11,007
短期借入金	4,366	4,692
1年内返済予定の長期借入金	1,657	1,507
リース債務	103	111
未払法人税等	109	72
賞与引当金	452	454
未払消費税等	50	89
未払費用	816	726
その他	564	507
流動負債合計	19,351	19,169
固定負債		
長期借入金	3,300	2,621
リース債務	269	245
繰延税金負債	259	234
退職給付引当金	2,490	2,438
役員退職慰労引当金	242	234
その他	121	124
固定負債合計	6,683	5,897
負債合計	26,034	25,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,029	12,991
自己株式	△47	△47
株主資本合計	18,739	18,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△317	△431
為替換算調整勘定	△168	△171
その他の包括利益累計額合計	△485	△602
少数株主持分	232	234
純資産合計	18,486	18,333
負債純資産合計	44,521	43,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	22,919	22,644
売上原価	19,495	19,638
売上総利益	3,423	3,005
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	842	798
賞与	100	92
福利厚生費	173	166
減価償却費	181	160
貸倒引当金繰入額	121	25
賞与引当金繰入額	210	189
退職給付引当金繰入額	79	109
役員退職慰労引当金繰入額	12	8
通信交通費	179	151
荷造及び発送費	585	547
その他	771	621
販売費及び一般管理費合計	3,258	2,870
営業利益	164	134
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	68	67
出資分配金	25	31
その他	31	15
営業外収益合計	134	120
営業外費用		
支払利息	59	43
為替差損	20	16
その他	9	18
営業外費用合計	89	78
経常利益	209	176
特別利益		
固定資産売却益	3,377	0
保険差益	41	24
特別利益合計	3,419	25
特別損失		
固定資産除売却損	22	36
投資有価証券評価損	60	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
災害による損失	42	23
特別損失合計	138	72
税金等調整前四半期純利益	3,490	129
法人税、住民税及び事業税	32	56
法人税等調整額	1,450	26
法人税等合計	1,482	83
少数株主損益調整前四半期純利益	2,007	45
少数株主利益	1	2
四半期純利益	2,006	43

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,007	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△642	△114
為替換算調整勘定	△17	△3
その他の包括利益合計	△659	△117
四半期包括利益	1,347	△71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,346	△74
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,490	129
減価償却費	789	871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△115	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
受取利息及び受取配当金	△77	△72
支払利息	59	43
有形固定資産処分損益 (△は益)	△3,355	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
災害損失	42	23
保険差益	△41	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	11
売上債権の増減額 (△は増加)	1,534	514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142	△577
仕入債務の増減額 (△は減少)	△568	△220
その他	△74	36
小計	1,715	738
利息及び配当金の受取額	107	77
利息の支払額	△57	△42
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2	△90
災害に伴う支払額	△167	△0
災害による保険金収入	—	188
システム開発中止に伴う支払額	—	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601	794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75	△75
定期預金の払戻による収入	75	75
有形固定資産の取得による支出	△2,219	△583
有形固定資産の売却による収入	3,166	1
無形固定資産の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の取得による支出	△98	△8
貸付金の回収による収入	35	2
その他	3	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	885	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,018	325
長期借入金の返済による支出	△866	△828
配当金の支払額	△80	△80
少数株主への配当金の支払額	—	△2
その他	△43	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,009	△641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	476	△444
現金及び現金同等物の期首残高	1,491	1,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,968	1,063

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	8,103	10,995	3,767	22,865	53	22,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	24	11	60	—	60
計	8,128	11,019	3,778	22,926	53	22,979
セグメント利益	139	840	35	1,015	29	1,044

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,015
「その他」の区分の利益	29
全社費用(注)	△879
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	164

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	8,129	10,648	3,714	152	22,644	22,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	20	5	—	50	50
計	8,154	10,668	3,719	152	22,694	22,694
セグメント利益	△79	761	61	82	826	826

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	826
全社費用（注）	△689
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」については、重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、この変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は以下の通りであります。

変更前の方法によった場合に比べ、不動産賃貸事業部門の売上高が1億5千2百万円、セグメント利益が8千2百万円それぞれ増加し、報告セグメント合計の売上高及びセグメント利益がそれぞれ同額だけ増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。